No	施策名 事務事業コード 事務事業名	事務事業の目的	H24決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費 H25決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費	事務事業評価 1 担当部課名 2 評価責任者氏名 3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価	事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針（今後3～5年程度をイメージ）
1	健康づくりの推進 20101010 健康保持・増進事業	市民一人ひとりの健康増進と健康意識の向上を図るため、健康づくりの基本が栄養・運動・休養であり、日常生活の積み重ねが大切であることを周知し、食生活の改善や運動習慣の定着を促す。	11,398,847 2,913,614 8,485,233 11,270,127 2,707,145 8,562,982	事務事業評価 1 健康福祉部 健康課 2 本多 剛晴 3 高い 4 普通 5 普通	・関係機関との連携を強化し、市民の健康を支援する環境整備に努める必要がある。 ・健康カレンダーは、効果的な啓発媒体としての工夫や広告主の確保が必要である。 ・食生活改善協議会を支援している。協議会のあり方等について検討が必要。 ・歯科フェスティバルは、参加者が減少しており、開催方法や内容の見直しが必要。	・WHO健康都市連合に加盟した。また、庁内連携のための検討を進めることができた。 ・カレンダーは、新規広告主を確保できた。 ・食生活改善推進員は養成講座での加入者より退会者が多くみられた。委託事業と自主事業の実施数・参加率は変化なし。 ・歯科医師会と開催方法等を検討できた。 改善の効果：普通	・関係機関との連携推進により、健康都市プログラム及び健康たはら21計画の推進を図る。 ・カレンダーは健康たはら21計画等の啓発として継続。 ・食生活改善推進員の養成は継続して実施する。主体的に活動できるよう支援方法や体制を検討していく。 ・歯科医師会と協議し、フェスティバルの開催方法や内容を市民がより参加しやすい方法に変更する。
2	健康づくりの推進 20101020 健康まつり開催事業	市民が健康意識の向上を図り、自分の日常生活や家族の健康について考えるきっかけとするため、市の保健事業や健康づくりに関する活動を身近に体験する機会を提供する。	2,655,672 43,455 2,612,217 2,282,444 48,345 2,234,099	事務事業評価 1 健康福祉部 健康課 2 本多 剛晴 3 普通 4 普通 5 普通	・市民まつりと同時開催していることもあり、幅広い年代の参加を得ることができている。 ・関心の高さにバラつきがあり、健康の保持増進を考える場というまでは至らない人も多い。 ・開催方法や内容を検討する必要がある。	・健康たはら21計画の啓発に加え、WHO健康都市連合の加盟記念として、「健康について考えよう」をテーマに開催した。 ・参加者の延べ人数は昨年度より約23%増加した。 改善の効果：普通	・全市民に対し健康についてPRできる機会であり、内容についてはテーマを決め取り組んでいく。また、関係団体と協力することにより、健康づくりをより多くの方に考えていただけるような場とする。 ・健康まつりのあり方について見直しを進め、より効果的な開催方法や内容について検討する。
3	健康づくりの推進 20102010 乳幼児健診事業	すべての子どもが健やかに成長するために、発達段階の節目となる時期に健診を実施し、乳幼児の発育・発達の遅延や疾病を早期に発見し、適切な支援につなげる。また、子育て中の母親が子どもの成長発達を確認でき、安心して相談できることでゆとりを持ち、楽しく子育てができるように支援する。	30,223,489 6,592,843 23,630,646 28,297,657 6,478,375 21,819,282	事務事業評価 1 健康福祉部 健康課 2 本多 剛晴 3 高い 4 高い 5 普通	・子育て支援を重視した健診体制を確保し、健診後の継続的な支援に力を入れている。 ・健診受診者のみならず、未受診者への十分な対応が求められている。 ・小児科医不足が解消できず、健診を委託している医師への負担が増大している。	・健診のフォローとして、教室や家庭訪問などにより保護者の育児不安の軽減や対象児の発達確認を行った。 ・必要時、保育園等関係機関との連携を行っている。 ・健診に従事されている医師の負担感が確認できた。 改善の効果：普通	・未受診者の早期把握と支援のためのマニュアル作りに取組み、主任児童委員などの協力を得ながら確実な対応を行う。 ・健診に従事できる小児科医の確保に努めていく。
4	健康づくりの推進 20102020 母子保健事業	健やかに妊娠、出産ができ、親子が社会から孤立することなく安心して子育てができるように支援する。また、母子の健康の保持増進を図るため、地域の人材等との連携を推進する。	104,987,037 70,908,259 34,078,778 104,502,777 69,915,514 34,587,263	事務事業評価 1 健康福祉部 健康課 2 本多 剛晴 3 高い 4 高い 5 普通	・子育てネットワーク会議の開催により関係機関や団体との共同での取組が増えた。 ・母子の孤立予防や愛着形成などを目的とした訪問等支援の充実を図っている。 ・歯科衛生士の配置により母子分野の歯科保健の充実は図られたが、生涯を通して健康な歯を保つための業務配分には至っていない。	・妊娠期からの支援により、対象者と信頼関係が築けて産後の支援につながりやすくなった。 ・訪問の継続により、虐待をおこさない環境づくりができている。 ・歯科医師会や保健所歯科衛生士との連携が強化できた。 改善の効果：高い	・今後も、関係機関を交えたケースの処遇検討を行い、適切な支援につなげていく。 ・周産期医療機関との連携により育児支援のネットワーク強化を継続する。 ・う蝕予防やフッ化物洗口の継続実施など各園や学校との連携とともに歯周病対策を目的とした知識の普及啓発を幅広く実施する。
5	健康づくりの推進 20102030 特定不妊治療等支援事業	少子化が進行する現在、出生力の低下に歯止めをかけるために不妊治療を受けている夫婦に対して、その費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図る。	7,143,551 4,728,000 2,415,551 6,567,894 5,020,390 1,547,504	事務事業評価 1 健康福祉部 健康課 2 本多 剛晴 3 高い 4 高い 5 高い	・一般不妊治療申請が増加している。 ・治療助成に関する情報がタイムリーに周産期医療機関等から得られていると考えられる。	母子健康手帳交付数の増加につながり、申請者の約半数の女性が妊娠することができている。 改善の効果：普通	・周産期医療機関との連携やホームページへの掲載などにより、継続して住民へのPRに努める。 ・不妊治療の対象者については、より安心安全な妊娠・出産が出来るようにする観点から、愛知県の制度を参考に検討していく。
6	健康づくりの推進 20103010 成人検診事業	市民の健康の保持増進を図るため、自覚症状のないうちから、健康応援健診や各種がん検診を受診し、疾病の早期発見、早期治療につなげるとともに、生活習慣の見直しを行うよう支援する。	126,243,658 107,150,227 19,093,431 123,309,038 107,454,555 15,854,483	事務事業評価 1 健康福祉部 健康課 2 本多 剛晴 3 高い 4 高い 5 普通	・がん検診全体の受診者数は微増。20代の子宮頸がん検診と、働き盛りの胃・大腸がん検診の受診率低迷が課題。 ・子宮がん検診実施可能機関が少ない。 ・健康応援健診・歯周疾患検診ともに受診率が低く、自己の健康管理に繋がりにくい。 ・受診しやすい環境整備と、働き盛りへの啓発により、新規受診者開拓が必要。	・各種検診で、未受診者に再度勧奨した。 ・受診率向上のため、職域連携として市内の事業所で啓発し、受診行動に繋げた。 ・受診者の利便性を図り、ミニドックや子育て広場つき検診を実施し、受診者数増加。 ・子宮がん検診は、豊橋市の実施機関拡大と高精度のHPV検査導入の調整ができた。 改善の効果：高い	・未受診者や若い世代への受診勧奨強化。 ・職域と連携した働く世代の受診率向上対策の実施。 ・精密検診の受診状況に留意する。 ・子宮がん検診については、HPV検査導入と、医療機関拡大後の評価を実施していく。 ・受診しやすい環境整備に努める。
7	健康づくりの推進 20103020 成人保健事業	市民の健康づくりを推進するため、健康教育、健康相談及び訪問指導等の各種保健事業を実施し、健康に関する正しい知識の普及や指導、助言を行う。	33,282,299 10,968,220 22,314,079 41,064,454 16,217,401 24,847,053	事務事業評価 1 健康福祉部 健康課 2 本多 剛晴 3 高い 4 普通 5 普通	・健康増進法及び高齢者医療確保法に基づき、各種事業を実施しているが即効性のある事業ではなく、顕著な効果は出にくい。 ・特定保健指導は対象者が毎年重複しており、多忙等の理由で参加率が伸びない。 ・その他の健康教育も対象者や内容を精査し、魅力を高めていく工夫が必要。 ・相談・訪問は個別・専門的対応が必要。	・特定保健指導は、個人通知・電話での参加勧奨等によって、参加者数を確保した。 ・心の健康に重点を置いて、各種団体に講話を行った。さらに事業所や小学校へ出向き、受診勧奨・がん予防教育を行い有効であった。啓発の場を拡大することができた。 改善の効果：普通	・関係機関と協力し、健康たはら21計画を推進するために、あらゆる機会をとらえ、心の健康・がん予防・生活習慣病対策・運動・禁煙指導等の啓発に努める。 ・保健指導については、参加しやすい環境整備に努める。参加者の個別性に合わせた魅力的な内容になるように工夫をすることで、行動変容を促す。

No	施策名 事務事業コード 事務事業名	事務事業の目的	H24決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費 H25決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費	事務事業評価 1 担当部課名 2 評価責任者氏名 3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価	事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針（今後3～5年程度をイメージ）
8	健康づくりの推進 20104010 成人感染症予防事業	・高齢者のインフルエンザ罹患による肺炎の併発と重症化を防止する。 ・高齢者の肺炎で重症化しやすい肺炎球菌による肺炎を予防する。 ・住民結核検診により結核の早期発見を行うとともに、結核予防の知識を普及させる。	44,250,090 36,407,355 7,842,735 52,135,655 37,854,016 14,281,639	事務事業評価 1 健康福祉部 健康課 2 本多 剛晴 3 高い 4 高い 5 普通	・インフルエンザの接種率は毎年6割前後と横ばいであるが、県よりも高い。 ・結核検診の受診者数が年々減少している。ハイリスク者の受診率が低いため、受診勧奨が必要。 ・高齢者は感染症に罹患しやすく重症化するリスクも高いため、予防接種が必要であり、接種勧奨が重要である。	・予防接種について、医療機関へのポスター掲示、広報や健康カレンダー等での周知を図ったところ、接種者数は若干増加。 ・結核検診は、啓発しているが、受診率が下がっている。ハイリスク者の未受診者へは再通知をしたが、顕著な効果は見られない。 改善の効果：普通	・肺炎球菌予防接種については、4月から市の補助増額と、10月からの定期予防接種化によって、接種者数増加が見込まれる。定期接種の対象者（未接種者）の把握など課題が多いが、適切な周知に努める。 ・インフルエンザ予防接種・結核検診は引き続き、個人通知・広報・各種講座、ポスター等で啓発を図る。
9	健康づくりの推進 20104020 母子感染症予防事業	乳幼児や児童、生徒の感染症の予防及び蔓延を防止するため、予防接種を実施する。また、接種率の向上を図るため、予防接種の重要性について十分に保護者が理解し、安全かつ適切に接種を行えるよう指導、啓発を行う。	167,736,398 159,439,030 8,297,368 133,320,891 123,388,265 9,932,626	事務事業評価 1 健康福祉部 健康課 2 本多 剛晴 3 高い 4 高い 5 普通	・定期接種の種類が増えたため、乳児の接種スケジュールの過密化による接種間違いなどがあった。 ・対象者の年齢が高くなるにつれて接種率が低下する傾向がある。	より安全な予防接種の実施のため、対象者へわかりやすい説明文の送付と医療機関との密な連携を図った。 改善の効果：普通	・引き続き接種事故予防に努め、市民が安心して接種できるようわかりやすい情報発信を行っていく。 ・予防接種の推進が疾病予防につながることから、市民の疾病負担と医療現場の負担軽減を目的に任意接種の一部助成を検討していく。
10	医療の充実 20201010 在宅当番医制運営事業	休日や年末年始、平日夜間の救急患者に対する医療体制の確保を図るため、当番医の調整や市民に対する在宅当番医の周知等を田原市医師会に委託するとともに、田原市医師会及び田原市歯科医師会の行う在宅当番医制運営に対する補助を行う。	26,065,422 23,202,960 2,862,462 24,155,747 21,609,420 2,546,327	事務事業評価 1 健康福祉部 健康課 2 本多 剛晴 3 高い 4 高い 5 普通	休日や年末年始、平日夜間の救急患者に対する医療体制の確保が必要であるが、開業医の高齢化が進んでおり、在宅当番医制を取り巻く環境は厳しい。	広域地域医療研究会での討議や、広報紙による夜間の急病対応等の市民への周知を行うとともに、医師会と情報交換をした。 改善の効果：普通	引き続き広域地域医療研究会で協議を行う。夜間の急病対応等について市民に対し啓発強化をするとともに、医師会と協議を行っていく。
11	医療の充実 20201020 Nブロック救急医療運営事業	東三河平坦部の第2次救急医療を円滑に推進するため、第1次救急医療機関の後方病院として、輪番方式で患者の受入れをしている医療機関に対する費用を負担する。多様な救急医療に対応するため、愛知県・市町村（消防署）及び救急医療機関を結ぶ広域災害・救急医療情報システムの運営に対する軽費を負担する。	3,530,069 3,388,471 141,598 3,742,200 3,354,984 387,216	事務事業評価 1 健康福祉部 健康課 2 本多 剛晴 3 高い 4 高い 5 高い	・東三河平坦部の第2次救急医療を円滑に推進するため、医療機関に対する費用を負担していく必要がある。 ・愛知県と市町村及び医療機関を広域災害救急医療情報ネットワークで結び、多様な救急医療に対応していく。	・東三河平坦部広域救急医療対策連絡協議会を通じ、構成市と関係機関との連携を図り、救急患者の受入体制を確保した。 ・4市合同で、適正受診を呼びかけるホームページの立ち上げと啓発用マグネットの作成について協議した。 改善の効果：普通	今後も引き続き関係機関との連携を図り、患者の受入体制を確保する。市民に対しても地域医療・救急医療に対する啓発を行っていく。
12	医療の充実 20201030 病診連携室支援事業	市民の受ける医療の充実・確保の一層の推進と医療機関の機能分担・相互連携及び高度医療機器の有効活用を図るため、田原市医師会が渥美病院内に設置した病診連携室の運営に対し補助を行う。	3,030,013 2,500,000 530,013 2,948,240 2,500,000 448,240	事務事業評価 1 健康福祉部 健康課 2 本多 剛晴 3 高い 4 高い 5 普通	・医療機関の機能分担、相互連携及び高度医療機器の有効活用を図るため、病診連携室の運営に対し補助する必要がある。 ・渥美病院の診療科目制限のため、渥美病院から他院へ紹介するケースもある。	・渥美病院診療科目制限について、スムーズに他院へ繋ぐことができた。 ・病診連携室は他の医療機関と積極的に連携をとり、全体的に患者紹介の数が増えた。 改善の効果：普通	今後は、地域包括ケア体制の確立・医療介護連携の推進など地域医療の連携の必要性が更に高くなる。特に渥美病院と開業医との機能分担及び高度医療機器の有効活用を図るため、病診連携室の支援を強化する。
13	医療の充実 20201040 献血推進事務	血液の安定供給の確保を図るため、献血に関する市民の理解を深めるとともに、赤十字血液センターの献血事業が円滑に実施できるよう支援する。	887,641 199,800 687,841 766,293 194,916 571,377	事務事業評価 1 健康福祉部 健康課 2 本多 剛晴 3 高い 4 普通 5 普通	・血液の安定供給は重要課題であるが、新たな献血会場確保や献血者数の増加は困難である。 ・献血者数は前年度比2.7%の減である。	・献血者の増加を図るため、献血会場の確保に協力した。 ・市民に対して様々な方法で周知したが、地域での献血者数にばらつきが見られ、新たな献血会場の確保は困難であった。しかし献血者数を概ね維持することはできた。 改善の効果：普通	全市民館へのポスター掲示や広報紙・市ホームページへの掲載により市民に対する啓発を強化していくとともに、血液センターとの連携を図り会場の確保に協力する。
14	医療の充実 20201050 医師確保修学資金等貸与事業	地域医療における医師の確保を図るため、将来、市内の公的医療機関に医師として従事する意志のある者に対し、修学資金等を貸与する。	18,262,462 15,400,000 2,862,462 14,851,451 12,000,000 2,851,451	事務事業評価 1 健康福祉部 健康課 2 本多 剛晴 3 極めて高い 4 高い 5 普通	・修学資金は延7名に貸与してきており、内1名は平成24年度から渥美病院の内科医として勤務している。 ・「地域医療に関するアンケート」を実施（H25年）した結果、回答者7名のうち6名が条件（待遇・専門科目があることなど）によっては、渥美病院への勤務意思を持っている。	・ホームページや広報紙への掲載、大学医学部、近隣の高校へ周知に努めた。 ・大学について新たに岐阜、三重、静岡の3県の医大へ周知を拡大したが、平成25年度は新規貸与者を確保できなかった。 改善の効果：低い	早急な医師確保につなげるため、5･6学年の医学生や研修医からも応募があるよう、全国の大学にPRを拡大する。また、他市の状況を再度確認し、貸与内容等を検討する。

No	施策名 事務事業コード 事務事業名	事務事業の目的	H24決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費 H25決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費	事務事業評価 1 担当部課名 2 評価責任者氏名 3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価	事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針（今後3～5年程度をイメージ）
15	医療の充実 20201060 公的病院運営支援事業	安心して暮らせるまちづくりにとって、地域医療体制の確保は最優先の課題であり、医師及び看護師の確保や医療体制の維持は、特に緊急に取り組むべき課題である。本市の地域医療を支える渥美病院の診療体制の充実を図るため、救急医療や医療従事者の確保とともに市民を含めた公的病院の支援等を推進する。	80,911,107 77,644,000 3,267,107 82,182,555 79,431,000 2,751,555	事務事業評価 1 健康福祉部 健康課 2 本多 剛晴 3 極めて高い 4 高い 5 普通	・経営改善計画書（平成22～25年度）等に基づき取り組んでいるが、黒字化の目標については達成が厳しい状況である。 ・医師の確保では、小児科医不足が恒常化しており、夜間の救急外来の受入れができない状況が続いている。	・運営に対する支援を行い、医師等の確保に努めた。 ・診療科については、常勤医の退職により一部の科で制限が見られたが、代務医の確保により現状維持が図られた。 改善の効果：普通	引き続き、渥美病院に対する支援を行い、救急医療体制、診療体制及び医師、看護師の確保に努めるよう働きかけをしていく。
16	医療の充実 20202010 公的病院高度医療機器整備支援事業	高度・専門化する市民の医療ニーズに応えるとともに、医療従事者にとって魅力ある先端医療施設機能を確保し、質の高い地域医療の維持を図るため、市内の公的病院が行う高度医療機器整備の計画的な実施が可能となるよう支援する。	102,815,341 100,000,000 2,815,341 43,582,211 40,225,000 3,357,211	事務事業評価 1 健康福祉部 健康課 2 本多 剛晴 3 高い 4 高い 5 普通	平成22年度から27年度の更新で、大型の機器の更新は終了する予定であるが、今後も機器について、老朽化等により概ね10年毎の更新が必要となる。	医師のニーズが高く患者利用も多いアンギオ・心エコーの整備により、より高度な撮影が可能になり、検査時間も短縮されるなど診療機能の向上が図られた。 改善の効果：高い	引き続いて、渥美病院と協議を行いながら、診療機能の向上につながり、医師のニーズも高い機器の整備に対して支援していく。
17	医療の充実 20203180 特定健康診査等事業	医療保険者が、40歳以上75歳未満の被保険者及び被扶養者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を行う。	79,328,717 71,429,197 7,899,520 73,072,580 68,252,778 4,819,802	事務事業評価 1 市民環境部 保険年金課 2 髙橋 知子 3 高い 4 普通 5 普通	特定健診・保健指導が開始されて6年目。 受診率や指導率の伸び悩みが課題。 特に若年層（40～50歳代）の伸びが悪い。	平成24年から当年未受診者に対して勧奨ハガキをを送付している。平成24年度は受診率が若干上昇したが、平成25年度は微減した。 改善の効果：低い	・平成26度からKDBシステムが導入され、医療費と健診データの内容や傾向の分析が可能になり、より個人の健康状態が把握できるようになる。 ・市民の健康づくりや疾病予防、重症化予防に向けた取組みを行い、受診率や指導率が上昇するよう啓発や意識喚起、事業見直しを行う。
18	地域福祉の充実 20301010 田原福祉センター運営事業	高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図るため、指定管理者により田原福祉センターの適切な維持管理を行う。	56,498,109 52,724,922 3,773,187 48,771,922 46,813,490 1,958,432	事務事業評価 1 健康福祉部 地域福祉課 2 鈴木 三恵子 3 普通 4 普通 5 普通	・利用者増加のため、指定管理者と市による地域への働きがけの中で、市民のニーズの把握を行う。 ・安全に利用できるよう改修工事等を状況に応じて行い、利用者への快適な環境を整える。	・田原福祉センターまつりを開催し、利用者の増加に取組むとともに、利用者満足度調査のアンケートを実施した。 ・日常の維持管理費の削減に努め、効率的な運営を行うよう依頼した。 ・快適に利用してもらうために、排煙窓や扉の修繕を行った。 改善の効果：普通	引続き、施設の有効活用について指定管理者と協議し、市民の利用増加につながる展開に取組む必要がある。
19	地域福祉の充実 20301020 赤羽根福祉センター運営事業	高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図るため、指定管理者により赤羽根福祉センターの適切な維持管理を行う。	15,492,445 14,071,251 1,421,194 15,817,705 14,386,543 1,431,162	事務事業評価 1 健康福祉部 地域福祉課 2 鈴木 三恵子 3 普通 4 普通 5 普通	・利用者増加のため、指定管理者と市による地域への働きがけの中で、市民のニーズの把握を行う。 ・くすのき教室撤退後のスペースの有効利用を図る。 ・安全に利用できるよう改修工事等を状況に応じて行い、利用者への快適な環境を整える。	・赤羽根福祉センターまつりなどの自主事業を行い、利用者の増加に取組んだ。 ・日常の維持管理費の削減に努め、効率的な運営を行うよう依頼した。 改善の効果：普通	引続き、施設の有効活用について指定管理者と協議し、市民の利用増加につながる展開に取組む必要がある。
20	地域福祉の充実 20301030 渥美福祉センター運営事業	高齢者等の趣味、教養、レクリエーション活動及び地域住民の各種健診、教室、保健相談等を通じ、福祉の向上と健康の増進を図るため、施設の適切な管理を行う。	37,250,310 26,925,872 10,324,438 42,913,005 29,354,631 13,558,374	事務事業評価 1 健康福祉部 健康課 2 本多 剛晴 3 高い 4 普通 5 普通	・平成12年のオープンで15年目を迎えるため、施設、機械類の修理、部品交換等が出始めている。 ・会議、健診等以外の一般利用者が減少しているため、利用者増加の方策が必要である。	・施設改善、機械類の修理、部品交換等を積極的に実施した。 ・施設利用アンケート調査を実施し、ニーズの把握等に努めた。 ・文書により、老人クラブに対し施設利用のPRを行った。 改善の効果：普通	・計画的、効率的な施設、機械類の修理、部品交換等を実施する。 ・老人クラブに対する周知活動を継続し、健康講座においても福祉センターの活用についてPRする。 ・前年度実施した施設利用アンケート調査を活用し、利用促進に努める。
21	地域福祉の充実 20301040 巡回バス運営事業	渥美福祉センターを利用する高齢者の中で、センターへの移動手段がない人の利便性を高めるため、渥美地区を巡回する送迎バスの運営管理を行う。	7,422,358 1,779,268 5,643,090 4,264,609 1,697,339 2,567,270	事務事業評価 1 健康福祉部 健康課 2 本多 剛晴 3 普通 4 普通 5 低い	・福祉センターの利用増進を図る上で、移動手段のない高齢者等にとっては巡回バスの運行は有効である。 ・高齢者が福祉センターを引続き利用していくためには、巡回バスは有効な手段であるが、利用者数は年々減少している。	・地域公共交通会議において、市内公共交通ネットワークの方向性を検討した。 ・公共交通庁内ワーキング会議において、あつみライフランド巡回バスを政策交通として位置付けた。 改善の効果：低い	・利用者の利便性の向上に向けた調査を実施し、結果を反映できるよう検討する。 ・37人乗り中型バスから14人乗りハイエースに車両を変更し、効率的な運行を図る。

No	施策名 事務事業コード 事務事業名	事務事業の目的	H24決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費 H25決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費	事務事業評価 1 担当部課名 2 評価責任者氏名 3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価	事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針（今後3～5年程度をイメージ）
22	地域福祉の充実 20302010 社会福祉協議会運営支援事業	田原市社会福祉協議会と市との連携による地域福祉の増進を図るため、円滑な法人運営等に要する経費を助成する。	**34,949,000** 34,949,000 0 **39,909,000** 39,909,000 0	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 高い 4 普通 5 普通	社会福祉協議会基盤強化計画に基づいた新たな福祉サービス事業が行われ、地域福祉の向上が図られている。計画に基づく充実した支援の展開、人材の育成実施及び事業展開伴う自主財源の確保が課題。	・市民まつりへ参加するなど、共同募金、広報活動や社協の知名度アップのための活動を積極的に行い、自主財源の確保に努めた。 ・地域福祉を推進するための職員を計画的に雇用・育成するために補助金を支出した。 改善の効果：普通	継続した支援を行うことにより、民間が手を出さない収益をともなわないような地域福祉を推進、実践することにより地域福祉の更なる向上を図る。
23	地域福祉の充実 20302020 ボランティアセンター運営支援事業	ボランティアと協働することで、ボランティアによるまちづくりを推進するため、ボランティア活動を行う個人・団体の養成及び活動支援を行うボランティアセンター（田原市社会福祉協議会）の運営を助成する。	**5,000,000** 5,000,000 0 **5,198,517** 5,000,000 198,517	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 高い 4 高い 5 普通	地域における人とのつながりが希薄化してきている現在においては、ボランティア活動を行う個人や団体の養成及び支援が必要であり、地域社会における連帯感の醸成が大切である。	東三河ボランティア集会の開催をはじめ、各種ボランティア講座等を行うことにより、ボランティア団体間の連携強化を図り、ボランティア活動のより一層の活性化が図られた。 改善の効果：普通	継続した支援を行い、災害時等などの様々なボランティア活動への参加、活動意識の向上を図り、ボランティアによるまちづくりを推進する。
24	地域福祉の充実 20302030 心配ごと相談事業	市民の日常生活上のあらゆる心配ごとの相談に応じるため、各種委員との協働により適切な助言、指導を行っている「心配ごと相談」の業務を田原市社会福祉協議会に委託し実施する。	**1,491,899** 1,491,899 0 **2,261,857** 2,063,340 198,517	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 高い 4 高い 5 普通	日常生活の中での価値観の多様化、社会生活における倫理の希薄化等により、多種多様な相談の事案が質、量ともに増加している。	相談者と弁護士・司法書士・人権擁護委員等との連絡・調整が懇切に行われ、適切な解決方策が見出されている。消費者相談、心配ごと相談にかかる相談料の統一を行い、適切な助言・指導が行われ生活不安の解消が図られている。 改善の効果：普通	定期的な相談業務を継続実施することにより、相談者のかかえる揉め事、将来の生活不安の解消を図る。
25	地域福祉の充実 20302040 結婚相談事業	深刻な結婚難の解消に繋げ、少子化対策に寄与するため、ウエディングアドバイザーを中心とした活動業務を田原市社会福祉協議会に運営委託し、独身当事者と協働して独身男女のふれあいの場等の提供を行う。また、結婚支援メールで情報の配信サービスを行い機運の醸成を図る。	**9,351,776** 6,052,861 3,298,915 **8,889,371** 6,078,366 2,811,005	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 高い 4 高い 5 普通	独身者の晩婚化、非婚化の最も大きな要因のひとつとして、結婚を希望する人の「出会いの機会」が少ないという現状がある。	ウエディングアドバイザーによる結婚相談を実施し、希望者へ「お見合い」のコーディネートを行うとともに、交流イベントの開催等を行い、多くの出会いの場の提供を図った。 改善の効果：高い	せっかくの出会いのチャンスに恵まれても、異性との会話や自身の表現などが苦手な独身者が多く、スムーズな交際発展に至らないのが現状であり、円滑な交際スタートに発展することを目指し、イベント開催前に自己啓発等のセミナーを実施し、参加者のスキルUPを図る。
26	地域福祉の充実 20302050 遺族援護・戦没者追悼式運営事業	田原市遺族会との協働により、遺族援護と恒久平和を祈念するため、無宗教で時代に適応した市主催の戦没者追悼式典を行う。	**3,397,980** 820,608 2,577,372 **3,042,844** 1,068,170 1,974,674	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 普通 4 普通 5 普通	・式典参加者、特にご遺族の方の高齢化や参加者数の減少が続いている。 ・戦後70年を向かえ、式典の運営方法の見直しは必要であるが、国をはじめ、全国的に追悼式は継続していく方向性であるため、式典自体は継続することが必要である。	事務の繁忙期である年度当初に多くの職員に協力を依頼していたが、会場設営を業者委託にしたことにより、職員の負担は軽減され、更に会場設営及び運営が円滑に行えた。 改善の効果：高い	・会場設営の委託を継続し、年度当初の職員負担の軽減を図ると共に、円滑な式典の運営に努める。 ・参加しやすい式典としていくことなど検討が必要である。
27	地域福祉の充実 20302060 民生・児童委員活動支援事業	厚生労働大臣の委嘱を受けた民生・児童委員との協働により福祉の増進を図るため、民生・児童委員の活動支援を行う。	**5,861,633** 4,835,000 1,026,633 **8,659,745** 5,014,070 3,645,675	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 高い 4 高い 5 高い	・一斉改選の年であり、再任・新任について欠員の出ないよう地域の協力を得るようにする。 ・半数以上が新任であるため、継続して委員になってもらうことも必要である。	候補者選定に苦慮した地域もあったが、校区会長をはじめとした地域との連携を図り、116名（新任85名、再任31名）の民生・児童委員を委嘱することができた。 改善の効果：普通	平成28年度は一斉改選の年になるため、平成27年度には一斉改選に伴う委員定数見直しなど地域との調整が必要である。
28	地域福祉の充実 20302070 保護司活動支援事業	法務大臣の委嘱を受けた保護司との協働により、更生保護と福祉の増進を図るため、保護司の活動支援を行う。	**2,121,825** 1,266,297 855,528 **2,535,709** 1,265,198 1,270,511	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 高い 4 高い 5 高い	任期満了の保護司が多いため、欠員が出ないよう地域の理解を得ていく。	候補者の選定に苦慮した地域があり、現在1名の欠員が生じているが、活動については、他の保護司の協力を得ながら行った。 改善の効果：普通	保護司の任期は2年であるが、任期満了後の後任者の推薦については、地域の理解が得られるよう、事前に該当校区へ出向き説明を行う必要がある。

No	施策名 事務事業コード 事務事業名	事務事業の目的	H24決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費 H25決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費	事務事業評価 1 担当部課名 2 評価責任者氏名 3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価	事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針（今後3～5年程度をイメージ）
29	地域福祉の充実 20302090 地域ネットワーク運営事業	地域住民が相互に協力して障害者及び高齢者に対して支援を行うため、市民との協働による支援のネットワークづくり、地域づくりを行うとともに、高齢者の小地域での「居場所・生きがい・つながりの場」として「シルバーサロン」を開設することを田原市社会福祉協議会へ委託し実施する。	**7,839,562** 7,839,562 0 **7,925,526** 7,727,009 198,517	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 普通 4 普通 5 普通	・超高齢化社会が進む中、高齢者世帯や高齢者のみの世帯が増えている。 ・高齢者の「引きこもり」「閉じこもり」の解消、介護保険制度の狭間にある高齢者福祉ニーズへの対応が必要。	・高齢者等の憩いとふれあいの場として、シルバーサロンを市内各所で開催した。 ・地域福祉活動を推進するための要であるCSWの養成に努めた。 改善の効果：普通	地区懇談会等による地域がかかえる福祉ニーズの把握が大切であり、課題をかかえる人の支援を地域の中で解決できるシステム作りが重要。また、楽しく安心して過ごせるサロンの増設等によるサロン活動の拡充が必要。
30	地域福祉の充実 20302110 災害見舞金支給事業	地震、落雷、風水害等の自然災害及び火災等の災害によって被害を受けた市民に対し、条例に基づき災害見舞金等を支給する。	**3,844,321** 299,200 3,545,121 **3,265,872** 145,180 3,120,692	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 普通 4 普通 5 普通	火災等により被災した世帯に対し、見舞金等を迅速に届け、被災後の不安を少しでも和らげている。被災の状況により見舞い金額が違うため、被災規模の把握が早期に必要となる。	消防との連携により、迅速な被災状況の把握に努め、早期の見舞金の支給が行えた。 改善の効果：普通	消防や地域との連携を深め、早期の把握と対応に努める。
31	地域福祉の充実 20302120 福祉団体活動支援事業	福祉団体と連携し福祉の増進を図るため、活動費を継続的に助成し活動が活性化するよう支援する。田原市社会福祉協議会が市内の小・中・高等学校30校を社会福祉協力校として委嘱し、福祉教育の研究、実践する社会福祉協力校支援事業に対して助成を行う。	**6,876,000** 6,876,000 0 **8,555,952** 6,809,000 1,746,952	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 高い 4 普通 5 普通	平成25年度から各種団体への助成は、市からの直接交付となったが、継続して田原市社会福祉協議会が事務局となって支援する必要がある。	補助金交付が、田原市社会福祉協議会から市への直接交付となったことにより、補助金の目的を理解させるとともに、活動の活性化につなげることができた。 改善の効果：普通	補助金の見直しを行い、活動の活性化及び福祉の増進を図っていく必要がある。
32	地域福祉の充実 20302130 福祉事務所運営事業	福祉六法（生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法）に定める援護、育成又は厚生の措置に関する事務を司る福祉事務所において、援護が必要な者への福祉の増進を図るため、各分野に限定できない又は法に定めのない援護措置等を実施する。	**20,729,637** 3,162,744 17,566,893 **15,766,587** 4,584,004 11,182,583	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 普通 4 普通 5 普通	災害時要援護者の支援に関する事務を進めていく必要は高く、福祉避難所の整備や災害時要援護者の把握等を更に拡充する必要がある。	市の管理する福祉避難所の窓ガラス飛散防止フィルムの貼付工事やボランティアセンターとなる田原福祉センターの自家発電機の屋上への移設を行い、災害時の備えを進めた。 改善の効果：高い	地域での助け合い意識の向上のため、災害時要援護者管理台帳の活用について、市民や関係機関への周知を深める必要がある。
33	地域福祉の充実 20302140 地域福祉サポートシステム構築事業	少子高齢化及び核家族化の進行とともに、地域のつながりの希薄化が進む中、日常生活で支援が必要になっても地域で安心して生活できる環境を整えるため、「地域福祉サポートシステム」を構築する。	**2,887,524** 1,957,080 930,444 **3,333,766** 2,460,290 873,476	事務事業評価 1 健康福祉部　高齢福祉課 2 宮川　裕之 3 高い 4 高い 5 高い	実際に田原市で活用できる仕組みを完成させる。	システム構築に向け、視察、調査・研究を実施した。また、その結果を調査研究報告書として作成した。 改善の効果：高い	地域でのサポート（自助・共助）が根付くよう、地域自治体等と連携し、システムの普及、定着を図る。
34	地域福祉の充実 20303010 介護職員初任者研修事業	介護に対する正しい知識・認識を深め、もって地域福祉力の向上を図るため、付帯事業として介護職員初任者研修を行う。初任者研修修了者の養成（130時間実施）	**3,339,959** 941,988 2,397,971 **6,805,038** 806,761 5,998,277	事務事業評価 1 健康福祉部　田原福祉専門学校 2 河合　郁朋 3 高い 4 高い 5 普通	平成24年度末にホームヘルパー2級研修が廃止になり、新たに平成25年度から介護職員初任者研修に変更となり、筆記試験が課されたことにより受講者が減少した。	制度改正の周知と研修の受講者を募るため積極的に広報したが、定員を大幅に割り込んだ。 改善の効果：低い	広報たはら、ホームページ、福祉施設などを使い広報活動に勤める。
35	地域福祉の充実 20304010 人権啓発活動事業	法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員との協働により人権擁護と福祉の増進を図るため、人権擁護委員の活動にかかる支援を行う。	**1,172,828** 134,940 1,037,888 **1,343,111** 223,420 1,119,691	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 高い 4 高い 5 普通	人権侵害のない安心できる地域を目指すため、小中学校及び高等学校において人権教室、各種イベントでの人権啓発活動を実施する必要がある。	小中学校及び高等学校においての人権出前教室や人権啓発活動を実施することにより、人権尊重の大切さを呼びかけることができた。 改善の効果：普通	人権啓発活動などは活発であるが、役割として子どもの人権SOSミニレターなど、相談パートナーであることを周知する必要がある。

No	施策名 事務事業コード 事務事業名	事務事業の目的	H24決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費 H25決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費	事務事業評価 1 担当部課名 2 評価責任者氏名 3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価	事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針（今後3～5年程度をイメージ）
36	地域福祉の充実 20304020 成年後見センター事業	高齢者、障害者等判断能力不十分な方が安心して地域生活を送ることができるよう権利を擁護するために、「成年後見センター」の運営を田原市社会福祉協議会に委託し実施する。	**11,015,166** 11,015,166 0 **10,476,805** 10,336,844 139,961	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 高い 4 高い 5 普通	高齢化が進む中、身近に親族がいない、もしくは親族の申し立てに期待できない等の困窮者が増え、今後も増加傾向にある。	成年後見制度、日常生活自立支援事業等に関する相談を受け、身上監護、財産管理等の法人後見の受任を行い、日常生活における将来不安の解消を図った。 改善の効果：普通	相互扶助の精神により地域の中で生活支援を行う担い手の存在は重要であるが、それとは異なる金銭感覚と身上監護を担う市民後見人や生活支援員等の育成を行い、役割の分担や明確化を図り、新たに身近な地域の手として判断能力の低下した方々の人権が守られるシステムを構築する。
37	地域福祉の充実 20304030 成年後見制度利用支援事業	認知症、知的障害等により判断能力が不十分な方の財産や権利を守るため、経済的理由で成年後見制度を利用することができない高齢者等の経費助成などの利用支援を行う。	**1,255,754** 93,000 1,162,754 **595,365** 273,400 321,965	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 高い 4 高い 5 普通	判断力の低下した方の権利擁護のため、成年後見センターとともに、成年後見制度の周知、活用について充実する必要がある。また、市民後見人の養成についても進めていく必要がある。	市民後見人の養成について、東三河全体で検討し、その必要性を共有し、養成講座の実施に至った。 改善の効果：高い	平成27年度に田原市社会福祉協議会で成年後見制度の前段階の支援策である日常生活自立支援事業が実施されることから、市民後見人の養成研修などを実施し、権利擁護に関する知識を持つ方の養成をし、生活支援員などの人材を増やしていく必要がある。
38	地域福祉の充実 20304040 児童虐待防止対策事業	児童の生命と安全を守るため、関係機関で構成する田原市要保護児童対策地域協議会を核として、児童虐待の未然防止に努めるとともに、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応を図る。	**7,664,251** 125,917 7,538,334 **8,138,984** 252,000 7,886,984	事務事業評価 1 健康福祉部　子育て支援課 2 彦坂　真 3 高い 4 普通 5 普通	関係機関との連携強化を図るとともに、担当職員の援助技術の向上に取り組む。緊急度判定に基づくケース対応の確認を実施する。	・ケース対応において、関係機関との連携が取れ、迅速な対応ができた。また、個々の担当職員の援助技術向上を図ることができた。 ・緊急度判定に基づき、ケース確認を行うことで、適切なケース進行管理ができた。 改善の効果：普通	関係機関との連携強化を図るとともに、担当職員の援助技術の向上に取り組む。
39	地域福祉の充実 20304050 母子生活支援施設措置事業	DV(配偶者等からの暴力)や生活困窮等、生活上の様々な事情により母子を保護する必要が生じた場合に、母子生活支援施設に措置し、安全な生活の確保と自立促進を図る。	**746,616** 10,530 736,086 **741,635** 28,820 712,815	事務事業評価 1 健康福祉部　子育て支援課 2 彦坂　真 3 高い 4 高い 5 普通	母子世帯の保護については、安易に施設措置とならないよう、措置施設退所後の生活も見据えてケースの対応方法について総合的に判断し対処する。	DV被害者を一時的に保護し、母子生活支援施設へ措置したが、就労支援や生活支援を行うことで、入所から1年以内で自立する目処を立てることができた。 改善の効果：普通	母子世帯の保護については、安易に施設措置とならないよう、措置施設退所後の生活も見据えてケースの対応方法について総合的に判断し対処できるよう努める。
40	児童福祉の充実 20401010 保育園運営事業（20401010,20401040～20401260）	保護者の就労又は疾病等の理由により家庭で保育することができない児童を保育するため、市内に設置する21保育園を運営する。	**1,226,777,730** 92,736,188 1,134,041,542 **1,238,335,008** 109,285,786 1,129,049,222	事務事業評価 1 健康福祉部　子育て支援課 2 彦坂　真 3 高い 4 高い 5 普通	保育所配置適正化・民営化の取組を継続するとともに、保育所の適正な管理運営と保育士の資質向上に取り組み、保育環境の充実を図る。	・新園の名称を稲場保育園と決定した。 ・漆田保育園の民営化移管法人を(福)豊橋みなみ福祉会と決定し、覚書を交わした。 ・保育士等の研修:H25年度延参加者数1，612人 改善の効果：高い	民営化した漆田保育園の検証、保育所配置適正化・民営化の取り組みを継続するとともに、保育所の適正な管理運営を実施する。 ※民営化した漆田保育園への運営費補助等は、平成26年度から民間保育園等運営支援事業を新設。
41	児童福祉の充実 20401020 給食センター運営事業（保育園分）	児童が健康な生活の基本としての「食を営む力」を培うことを目標として、給食センター方式により、安全で安心な給食を効率的に提供する。	**144,189,101** 73,750,269 70,438,832 **137,224,534** 72,615,995 64,608,539	事務事業評価 1 健康福祉部　子育て支援課 2 彦坂　真 3 高い 4 普通 5 高い	新給食センターの建設に向け、給食を充実するよう検討を続ける。 小中学校、学校給食センター等と連携して引き続き食育に取り組む。	地域の食材の活用や産地指定の食材を活用することで地産地消の促進と、食育の充実を図ることができた。 改善の効果：普通	新給食センター、小中学校等と連携し、地域の食材の活用や産地指定の食材を活用することで安全でおいしい給食を提供し、より一層の食育の推進を図る。
42	児童福祉の充実 20401030 保育所施設整備事業	施設の改修（修繕）を実施し、児童の安全の確保とより良い保育環境の整備を図る。	**54,530,090** 51,899,400 2,630,690 **104,264,892** 99,417,440 4,847,452	事務事業評価 1 健康福祉部　子育て支援課 2 彦坂　真 3 高い 4 高い 5 普通	・引き続き、田原市保育所運営実施計画に基づく保育所の適正配置を推進する。優先順位の高いものから順に保育園施設の改修や修繕を行う。 ・適正化により廃園となる加治保育園、南部保育園の施設跡地利用について検討していく。	・福江、東部、中部及び大草の各保育園で園舎耐震補強工事を実施した。 ・新園の稲場保育園建設工事の実施設計書を作成した。また、新園の建設用地の買収を行った。 改善の効果：普通	引き続き優先順位の高いものから順に保育園施設の改修や修繕を行い、園児の安全確保及び保育環境の向上を図る。

No	施策名 事務事業コード 事務事業名	事務事業の目的	H24決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費 H25決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費	事務事業評価 1 担当部課名 2 評価責任者氏名 3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価	事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針（今後3～5年程度をイメージ）
43	児童福祉の充実 20401270 単独調理園給食運営事業 （20401270～20401340）	児童が健康な生活の基本としての「食を営む力」を培うことを目標として、園内調理方式により、安全で安心な給食を提供する。	**95,577,062** 36,952,585 58,624,477 **91,850,712** 35,703,349 56,147,363	事務事業評価 1 健康福祉部　子育て支援課 2 彦坂　真 3 普通 4 普通 5 低い	・引き続き、地産地消を推進し、新鮮で安心な食材の確保と給食の提供に努める。 ・引き続き食育を推進する。	・市民に対し、新鮮で安心な食材の提供ができた。 ・食に対する関心が高まった。 改善の効果：普通	平成25年度で事業廃止 ※1歳6か月未満児の自園調理（4園）を除いて新給食センターからの配送となったため、平成26年度以降給食センター運営事業（保育園分）に統合。
44	児童福祉の充実 20402010 次世代育成支援対策事業	子ども達が健やかに元気に成長できるよう、総合的な子育て支援や児童の健全育成を図るため策定した田原市次世代育成支援行動計画の進行管理等を行う。	**507,314** 19,559 487,755 **4,446,640** 2,221,038 2,225,602	事務事業評価 1 健康福祉部　子育て支援課 2 彦坂　真 3 高い 4 普通 5 普通	・策定した計画の進捗状況を検証しながら、必要に応じてワーキング会議を開催し、総合的な子育て支援策の実施に努める。 ・新たな子ども・子育て支援計画策定に向けてのニーズ調査を実施する。	・関係各課との連携や総合的な子育て支援策の推進が図れた。 ・子ども・子育て支援事業計画基礎調査として、子育てに関するニーズ調査を実施した。 改善の効果：普通	子ども・子育て支援新制度の下、一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目指して、平成27年度実施に向けた子ども・子育て支援事業計画の策定を行うとともに、子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進していく。事業の名称も「(仮)子ども・子育て支援事業」と改名する。
45	児童福祉の充実 20402020 家庭相談事業	福祉事務所に家庭相談員を配置し、家庭及び児童の養育等に関する相談対応、発達支援教室・要保護児童対策との連携による児童養育支援を行い、家庭における児童福祉の向上を図る。	**6,244,666** 35,580 6,209,086 **3,945,104** 27,570 3,917,534	事務事業評価 1 健康福祉部　子育て支援課 2 彦坂　真 3 高い 4 高い 5 普通	今後も継続的に親子を対象とした施策に積極的に関わり、家庭相談業務の周知とともに潜在化する児童家庭問題の早期発見・支援に努める。支援においては、関係機関との連携の強化・継続に努める。	相談者への継続的な支援とともに、家庭相談員業務啓発を行った。また、関係機関と連携することで、タイムリーな支援に繋がった。 改善の効果：普通	継続的に親子を対象とした施策に積極的に関わり、家庭相談業務の周知とともに潜在化する児童家庭問題の早期発見・支援に努める。
46	児童福祉の充実 20402030 ファミリー・サポート・センター運営事業	育児の援助を受けたい人と育児の援助ができる人が会員となって、市民の子育てを市民が有償ボランティアにより援助することで、地域における子育ての支援や育児負担の軽減を図る。	**310,196** 44,760 265,436 **269,189** 44,760 224,429	事務事業評価 1 健康福祉部　子育て支援課 2 彦坂　真 3 普通 4 普通 5 普通	提供会員（支援者）の確保に努め、恒常的制度を目指す。	登録後ただちに利用の意向がある会員のみを登録したため、予備的な会員登録を抑制できた。 改善の効果：普通	地域における子育ての支援や育児負担の軽減を図るため、より幅広い時間帯で援助が可能な援助会員の確保に努める。
47	児童福祉の充実 20402040 子育てショートステイ事業	病気や仕事など保護者の都合により育児ができない場合に、児童養護施設等で一定期間（原則1週間まで）預かることにより、育児負担の軽減を図る。	**297,536** 32,100 265,436 **91,769** 0 91,769	事務事業評価 1 健康福祉部　子育て支援課 2 彦坂　真 3 高い 4 高い 5 普通	年度毎で利用件数に差があるが、引き続き、専門性の高い児童養護施設への委託により、事業を行う。	平成25年度の利用実績はないが、引き続き緊急や利用意向に対応すべく、受託施設の拡充を検討する。 改善の効果：普通	家庭事情により児童を一時的に養育できなくなるケースに対応するため、市民の安心のため専門性の高い児童養護施設での対応が必要である。
48	児童福祉の充実 20402050 児童委員活動事業	児童に携わる関係機関と連携し、地域で児童が健やかに育つ環境づくりや子育てに関する身近な相談及び援助にあたる児童委員の活動を支援し、地域における児童福祉の向上を図る。	**3,682,936** 3,417,500 265,436 **3,618,544** 3,440,000 178,544	事務事業評価 1 健康福祉部　子育て支援課 2 彦坂　真 3 高い 4 普通 5 普通	地域支援を検討するケース会議について、民生・児童委員に出席を依頼し、地域における見守りや情報の収集を依頼する。また、主任児童委員については、継続して要保護児童対策地域協議会の実務者会議に参加してもらう。	児童に関わる家庭問題の早期発見とともに、ケース家庭の継続的な見守りを行うことができた。 改善の効果：普通	職務として地域内の家庭実情を把握する民生・児童委員に、児童問題の早期発見及び日常的な見守りを行っていただく。
49	児童福祉の充実 20402060 児童クラブ運営事業	・仕事と家庭（育児）の両立支援を図る。 ・放課後留守家庭児童の健全育成を図る。	**52,845,511** 808,246 52,037,265 **48,073,511** 1,074,758 46,998,753	事務事業評価 1 教育部　文化生涯学習課 2 鈴木　淳一 3 高い 4 高い 5 高い	（現状） ・設置箇所数　11箇所 ・指導員数　　39名 （課題） ・待機児童の解消 ・開設場所と指導員の確保	・夏休み期間の利用希望者増加に対応するため、臨時に2つのクラブの増設と指導員の加配を行なった。 改善の効果：高い	・児童福祉法の改正により、平成26年度から対象となる児童が従来の小学3年生から6年生まで拡大され、また施設や指導員の基準なども条例で定めることが義務づれられる。このことにより、基準を満たす施設の確保や優秀な指導員確保のため、予算と人員の増が不可欠。

No	施策名 事務事業コード 事務事業名	事務事業の目的	H24決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費 H25決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費	事務事業評価 1 担当部課名 2 評価責任者氏名 3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価	事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針（今後3～5年程度をイメージ）
50	児童福祉の充実 20402070 児童館運営事業	児童館における健全な遊びの提供や指導を通して、児童の健康増進や豊かな情操を育む等の健全育成を推進する。	**12,334,388** 2,717,241 9,617,147 **13,113,527** 2,815,159 10,298,368	事務事業評価 1 健康福祉部　子育て支援課 2 彦坂　真 3 高い 4 高い 5 普通	田原児童センター利用の促進とともに、移動児童館事業を通じて地域における児童館活動の啓発及び、地域での子育て支援体制の確立に向けた、人材の発掘を行う。	田原市次世代育成支援行動計画目標にある移動児童館事業を実施し、地域での子育て支援体制の確立に向けた事業提案ができた。 改善の効果：普通	地域内の交流機会が減少している中で、子どもの情緒を豊かにするとともに、育児の仲間作りを促進し、子育ての孤立化を防止するため、児童館活動を継続して行う。
51	児童福祉の充実 20402080 地域子育て支援センター運営事業	乳幼児の親子を対象に、親子が気軽に利用できる交流の場を提供し、親子間の交流を深める取組・子育てに関する相談やアドバイス・情報提供等を行うため、地域子育て支援センターを運営する。	**23,135,590** 510,618 22,624,972 **16,197,706** 432,683 15,765,023	事務事業評価 1 健康福祉部　子育て支援課 2 彦坂　真 3 高い 4 高い 5 普通	引き続き、専門性の高い研修会の開催、両支援センター職員の情報交換等を実施し、スタッフの資質向上に努める。また、子育て講座等事業内容の充実を図る。	利用児童やその保護者のニーズなどに対応した親子交流や保護者へのアドバイスを行うことができた。 改善の効果：普通	市内2箇所の地域子育て支援センターのうち中部保育園に設置のひまわりルームを新保育園の稲場保育園に移設し、利用児童やその保護者のニーズなどに対応した親子交流や両支援センター職員の情報交換等を実施し、スタッフの資質向上に努める。
52	児童福祉の充実 20402090 児童発達支援事業	発達に支援が必要な児童及びその保護者を対象に、年齢に応じた発達支援教室を開催し、児童の社会生活適応能力の向上・基本的生活習慣の自立促進、保護者の育児不安の軽減・育児能力の向上を図る。	**25,309,837** 3,882,835 21,427,002 **36,738,882** 14,091,836 22,647,046	事務事業評価 1 健康福祉部　子育て支援課 2 彦坂　真 3 高い 4 高い 5 普通	引き続き、就園や就学に向けて、保育園・学校との連携、発達障害児支援機関との連携を図る。発達障害児の相談窓口「こども発達相談室」の設置及び既存の障害者サービスの児童部分における事務事業の統合再編を行う。	就園や就学を見据えた研修会を開催するなど、社会資源の紹介や、関係機関との連携を図れた。発達障害児の相談窓口「こども発達相談室」を設置した。 改善の効果：高い	就園や就学に向けて、保育園・学校との連携、発達障害児支援機関との連携の強化、発達障害児の相談窓口「こども発達相談室」の利用の推進を図る。
53	児童福祉の充実 20402100 幼稚園運営支援事業	私立幼稚園に通う児童を持つ保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の普及を図るとともに、私立幼稚園における児童の健康管理の向上を図る。	**23,131,263** 21,222,020 1,909,243 **24,786,617** 22,256,905 2,529,712	事務事業評価 1 健康福祉部　子育て支援課 2 彦坂　真 3 普通 4 普通 5 普通	保育園利用者との負担と格差が広がらないように、引き続き補助金額の検討を行う。	保育園利用者の負担との保育料等の格差を抑制した。 改善の効果：普通	子ども・子育て支援新制度の施行に伴う幼稚園の認定こども園への移行（認定）により、新たに施設型給付の対象となる。 ※市内の2幼稚園が認定こども園に移行した場合、私立幼稚園補助及び就園奨励費補助は廃止。事業名も（仮）認定こども園等運営支援事業へ改名予定。
54	児童福祉の充実 20402130 遺児手当支給事業	ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭の生活安定と児童の健全育成を図るため、手当を支給する。	**38,859,481** 37,048,083 1,811,398 **34,597,628** 32,418,663 2,178,965	事務事業評価 1 健康福祉部　子育て支援課 2 彦坂　真 3 普通 4 普通 5 普通	引き続き、自立支援対策と相談業務を一体的に行い、関係機関との連携を強化する。	・2名の相談を受け、2名を支援希望者として職安に登録した。 ・平成25年8月から手当額を月額5,000円から2,500円に変更した。 改善の効果：普通	対象となるひとり親家庭は経済的な支援を必要とするケースが多く、児童の健全育成のために手当てを支給し、生活安定の支援を行っていく。
55	児童福祉の充実 20402140 母子・父子家庭支援事業	ひとり親家庭における親子のふれあいと家庭相互の交流促進を図るため支援事業を実施する。	**1,071,482** 472,018 599,464 **877,398** 448,520 428,878	事務事業評価 1 健康福祉部　子育て支援課 2 彦坂　真 3 普通 4 普通 5 普通	引き続き、クリスマス会の実施方法の検討及び事業継続の必要性を検討する。	クリスマス会については母子寡婦福祉会への委託実施が困難なため、従前どおり直営とした。 改善の効果：普通	引き続き事業継続の必要性及び継続して実施する場合の実施方法、委託先等を検討する。
56	児童福祉の充実 20402150 母子・父子家庭等相談事業	福祉事務所に母子自立支援員を配置し、児童養育、各種手当、就業等に関するひとり親家庭の総合的相談対応及び各種自立支援制度の活用による自立促進を図る。	**3,094,449** 26,100 3,068,349 **2,332,273** 27,420 2,304,853	事務事業評価 1 健康福祉部　子育て支援課 2 彦坂　真 3 高い 4 普通 5 普通	母子・父子家庭の様々な問題の相談対応や、自立が必要と思われる母子・父子家庭の親に対してハローワーク等関係機関と連携し、就労を促進する支援など自立へのマネジメント技術の向上を図る。	11名の相談を受け、2名を支援希望者としてハローワーク等に登録し、就労へつなげた。 改善の効果：普通	離婚の増加等によりひとり親家庭は増加傾向にあり各種相談に対応するため、専門性を高めるための研修会に参加し技術と知識の向上に努める。

No	施策名 事務事業コード 事務事業名	事務事業の目的	H24決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費 H25決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費	事務事業評価 1 担当部課名 2 評価責任者氏名 3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価	事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針（今後3～5年程度をイメージ）
57	児童福祉の充実 20402160 母子自立支援給付金支給事業	母子自立支援員による相談対応とも連携し、就職に必要な講座の受講や就職に有利な高等技能の習得に対して給付金を支給し、母子家庭の安定した生活の確保と自立促進を図る。	**6,894,662** 6,387,900 506,762 **3,452,658** 2,942,000 510,658	事務事業評価 1 健康福祉部　子育て支援課 2 彦坂　真 3 高い 4 普通 5 普通	給付金支給事業で資格を取得した者が、その資格を活用して就労できるよう、適切な指導を行う。	平成25年度末で1名が給付金支給事業により介護士の資格を取得し、その資格を生かした職に就くことができた。 改善の効果：普通	母子自立支援員による相談事業の充実、ハローワーク、県のキャリアカウンセリング事業との連携による自立支援体制の充実を図る。
58	障がい者福祉の充実 20501010 障害者手当支給事業	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳保持者に対し、年3回に分けて手当を支給することにより、障害福祉の増進を図る。	**119,054,732** 116,262,700 2,792,032 **101,091,917** 99,828,500 1,263,417	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 高い 4 高い 5 普通	広報や市HP、障がい者福祉の手引きで情報提供及び手帳交付時に周知をしている。	手当支給額を平成25年8月分より見直した。 改善の効果：高い	引続き適正な制度運営を図る。
59	障がい者福祉の充実 20501050 障害者福祉タクシー・バス料金助成事業	心身障害者が医療機関へ通院するとき等の日常生活において、タクシー、バス、電車、福祉車両を利用する場合に、料金の一部を助成することにより外出を支援し、もって福祉の増進を図る。	**2,985,367** 2,232,518 752,849 **3,516,124** 2,630,540 885,584	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 高い 4 普通 5 高い	心身障害者の外出支援のため必要性が高い事業である。	新たに元気パスの購入助成を行った。 改善の効果：普通	引続き適正な制度運営を図る。
60	障がい者福祉の充実 20501060 重度身体障害者寝具洗濯乾燥消毒事業	在宅で寝たきり状態にある重度身体障害者が使用している布団を集配し、消毒乾燥を行い障害者福祉の増進を図る。	**0** 0 0 **0** 0 0	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 普通 4 普通 5 低い	現在の利用者はいないが、突然寝たきりになるなどニーズが増加する可能性があり、必要な事業である。	広報や市HPでの周知及び民生委員や障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明を行った。 改善の効果：普通	今後も引続き、広報や市HPでの周知及び民生委員や障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明していく。
61	障がい者福祉の充実 20501070 障害者住宅リフォーム支援事業	下肢・体幹・視覚障害の1、2、3級手帳所持者の自立した生活の維持拡大を支えるため、リフォームヘルパーが必要と認める住宅の改造工事に要する費用の一部を補助する。	**0** 0 0 **217,992** 200,000 17,992	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 高い 4 高い 5 普通	利用者数は少ないが、障害者が安心して自宅で生活するために必要な事業である。	新たに耐震シェルター、防災ベッドについても補助対象とし、利用促進を図った。 改善の効果：普通	今後も引続き、広報や市HPでの周知及び民生委員や障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明していく。
62	障がい者福祉の充実 20501080 心身障害者訪問理美容サービス事業	心身の障害及び疾病等の理由により、理髪店や美容院へ出向くことが困難な心身障害者に対して、訪問による理美容サービスを提供する。	**24,000** 24,000 0 **47,984** 12,000 35,984	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 高い 4 普通 5 低い	利用者数は多くないが、理容店や美容院に行くことが困難な障害者のために必要な事業である。	広報や市HPでの周知及び民生委員や障害者相談支援専門員等直接関わる方への説明を行うと共に、手帳交付時に説明を行った。 改善の効果：普通	引続き適正な制度運営を図る。
63	障がい者福祉の充実 20501120 障害者福祉運営事業	障害福祉を増進するため各種事業を実施し、必要な福祉サービス等の支援を行う。 地域性を考えた、市独自の障害サービス（学校介助員、児童クラブヘルパー派遣等）のほか必要な支援を行う。	**25,471,994** 19,593,630 5,878,364 **20,115,405** 12,169,745 7,945,660	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 高い 4 高い 5 高い	障害のある方に対し、決め細やかな支援を提供する。	評価の仕組みの運用を検証しながら連携をより強化すると共に、制度の確立を進めていった。 改善の効果：普通	評価を受けて、より質の高い地域生活支援を提供できるように推進する。

No	施策名 事務事業コード 事務事業名	事務事業の目的	H24決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費 H25決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費	事務事業評価 1 担当部課名 2 評価責任者氏名 3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価	事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針（今後3～5年程度をイメージ）
64	障がい者福祉の充実 20502010 障害者生活支援センター運営事業	市内で生活する障害者(身体、知的、精神等)が、自立した生活ができるよう生活支援を行うための支援センターを赤羽根福祉センター内に設置し、運営を委託する。	**4,616,501** 4,316,000 300,501 **4,701,544** 4,316,000 385,544	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 高い 4 高い 5 高い	障害者虐待防止法施行後、虐待発生時の一時保護等を行うことが義務付けられたため、事業を継続する必要がある。	虐待発生による一時保護等が必要となる事例は無かったが、法外的な援護を必要とする障害者に対しサービスが提供された。 改善の効果：普通	併設される地域活動支援センターも含めたあり方を見直すとともに、その担い手や必要とされる機能について検討していく。
65	障がい者福祉の充実 20502020 地域生活支援事業	障害者総合支援法に定められる、市町村の責務として行う事業で、障害者(児)の地域生活を支えるため、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、福祉の増進を図る。	**80,346,793** 73,431,276 6,915,517 **79,218,325** 70,520,843 8,697,482	事務事業評価 1 健康福祉部　地域福祉課 2 鈴木　三恵子 3 極めて高い 4 高い 5 極めて高い	障害のある方のニーズに沿ったサービスを整える必要があり、相談支援については、24時間、365日対応可能な連絡体制がとれ、安心安全な体制づくりができている。	平成26年4月開設の就労移行支援事業所と障害者総合相談センターとの役割に関する調整ができ、障害者の就労環境の整備が進んだ。 改善の効果：高い	基幹相談支援センターや相談支援事業の業務を複数の事業所に委託することで、中立性の確保と共に、不必要なサービスの提供を抑制し、安心安全の体制づくりをしていくために、関係機関との連携を深めていく。
66	高齢者福祉の充実 20602010 二次予防事業	高齢者が要介護・要支援の状態になるのを予防するため、生活機能が低下している高齢者を把握するとともに、運動教室等の介護予防事業を行う。	**18,347,597** 14,845,133 3,502,464 **14,391,003** 9,667,778 4,723,225	事務事業評価 1 健康福祉部　高齢福祉課 2 宮川　裕之 3 高い 4 普通 5 普通	介護予防の大切さを啓発するとともに、二次予防事業対象者への事業参加の呼びかけを行う。また、対象者が参加しやすい事業内容を検討する。	より多くの対象者が参加できるように、参加回数の見直しを行うことで、参加実人数が増加した。 改善の効果：普通	ボランティアや地域活動組織を二次予防事業の対象とならなくなった人に活用するなど、二次予防事業との有機的な連携を図っていく。
67	高齢者福祉の充実 20602020 一次予防事業	活動的な状態にある(元気な)高齢者の生活機能の維持・向上を図るため、運動教室等の介護予防事業を行う。また、介護予防に関する普及啓発活動を行う。	**6,509,808** 5,009,910 1,499,898 **6,411,576** 4,632,699 1,778,877	事務事業評価 1 健康福祉部　高齢福祉課 2 宮川　裕之 3 普通 4 普通 5 普通	事業内容を検討し参加者の増加を図るとともに、他の事業(健康づくり、生涯学習、スポーツ教室等)を紹介し、自分に合った方法で介護予防に取り組むよう働きかけていく。	市政ほーもん講座等も活用しながら地域住民の介護予防に関する理解を深めるよう働きかけを行い、参加者が増加傾向にある。 改善の効果：普通	二次予防事業と統合し、介護予防事業として一体的に取り組むなど、参加者の増加や効果的な内容について検討していく。
68	高齢者福祉の充実 20602030 高齢者心とからだの健康推進事業	高齢者が元気で健康な生活が継続できるよう、健康づくりや介護予防を推進する。	**14,757,728** 12,257,639 2,500,089 **13,231,284** 10,489,360 2,741,924	事務事業評価 1 健康福祉部　高齢福祉課 2 宮川　裕之 3 高い 4 普通 5 普通	事業内容を検討し、参加者の増加を図るとともに、他の事業(健康づくり、生涯学習、スポーツ教室等)を紹介し、自分に合った方法で介護予防に取り組むよう働きかけていく。	介護予防意識の低い健康な高齢者の参加を促すために、地域包括支援センターと協力して啓発を行い、老人クラブ等にもPRを行った。また、実施依頼している健康づくりリーダーとの打合せ等で内容を検討した。 改善の効果：普通	性別に関係なく、高齢者が自分にあった方法で介護予防に取り組むことができるように事業内容を検討し、参加を働きかける。
69	高齢者福祉の充実 20603010 在宅介護支援センター運営事業	地域の高齢者やその家族からの相談に応じ、必要な支援が受けられるよう関係機関との連絡調整を行うため、在宅介護支援センターを設置する。	**5,895,508** 3,054,960 2,840,548 **12,872,591** 3,376,875 9,495,716	事務事業評価 1 健康福祉部　高齢福祉課 2 宮川　裕之 3 高い 4 普通 5 普通	高齢者の支援体制を整えるため、在宅介護支援センター及び地域包括支援センターの業務内容や体制等の見直しを行う。	在宅介護支援センター及び地域包括支援センターの改善に向けて、ヒアリングなど現状把握を行なった。 改善の効果：普通	地域包括支援センターの見直しにともない、在宅介護支援センターのあり方を検討していく。
70	高齢者福祉の充実 20603020 地域包括支援センター運営事業	高齢者に対する包括的支援事業を一体的に実施し、地域住民の心身の健康保持と生活の安定を支援するため、地域包括支援センターを設置する。	**50,390,679** 45,000,000 5,390,679 **53,727,470** 47,000,000 6,727,470	事務事業評価 1 健康福祉部　高齢福祉課 2 宮川　裕之 3 高い 4 高い 5 普通	高齢者の支援体制を整えるため、在宅介護支援センター及び地域包括支援センターの業務内容や体制等の見直しを行う。	在宅介護支援センター及び地域包括支援センターの改善に向けて、業務内容や体制等の現状把握を行なった。 改善の効果：普通	地域包括支援センターの体制を整え、地域住民の保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援していく。

No	施策名 事務事業コード 事務事業名	事務事業の目的	H24決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費 H25決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費	事務事業評価 1 担当部課名 2 評価責任者氏名 3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価	事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針（今後3～5年程度をイメージ）
71	高齢者福祉の充実 20603030 介護者支援事業	在宅で高齢者を介護している方の精神的・身体的負担の軽減を図るため、介護教室や介護相談などの介護者に対する支援事業を行う。	804,552 512,570 291,982 3,348,553 2,921,670 426,883	事務事業評価 1 健康福祉部 高齢福祉課 2 宮川 裕之 3 普通 4 普通 5 普通	専門的な見地から介護者を支援するとともに、介護者の集いの拡大、活性化を図る。また、地域の人材育成や認知症に対する理解促進を図る。	・認知症介護教室、家族介護者交流会を広報や介護支援専門員を通してPRをして参加者が増加した。 ・認知症サポーター養成講座にて認知症についての理解を深め介護者支援や暮らしやすい地域のづくりの推進を図った。 改善の効果：普通	住み慣れた場所で安心して暮らすために必要な、介護者の支援や地域体制の整備を進めていく。
72	高齢者福祉の充実 20603040 福祉活動推進事業	ひとり暮らし高齢者が増加している中、住み慣れた地域で安心して生活していけるよう、「普段の声かけ」や「ふれあい活動」などの地域の取組を支援する。	5,114,915 3,642,000 1,472,915 5,486,280 3,861,000 1,625,280	事務事業評価 1 健康福祉部 高齢福祉課 2 宮川 裕之 3 普通 4 普通 5 普通	ひとり暮らし高齢者等の見守り活動の継続を支援するとともに、先進事例を紹介するなど、地域の福祉活動の推進（拡大）を図る。	事業実施にあたって、新たな事例を紹介し、地域の特色を生かした活動を支援した。 改善の効果：普通	地域での活動内容等が固定化してきているため、引き続き先進事例等を紹介し、活動の活性化を図っていく。
73	高齢者福祉の充実 20604010 高齢者家事援助事業	高齢者の自立した生活の継続を可能にするため、ひとり暮らし高齢者等に対して、家事や軽作業など日常生活上の支援を行う。	1,095,251 578,471 516,780 1,711,631 1,311,939 399,692	事務事業評価 1 健康福祉部 高齢福祉課 2 宮川 裕之 3 高い 4 高い 5 普通	必要とする方が利用することができるように、制度の周知を推進する。	地域包括支援センターなど、関係者に周知を行い、適切に支援を行うことができた。 改善の効果：普通	自立した生活の継続のための日常生活支援となるよう、周知・啓発を含めた体制を整える。
74	高齢者福祉の充実 20604020 高齢者福祉タクシー・バス料金助成事業	高齢者の公共交通機関による外出を支援するため、タクシー、バス、電車、福祉車両を利用する場合の料金の一部を助成する。	38,066,753 32,907,510 5,159,243 35,942,550 32,143,035 3,799,515	事務事業評価 1 健康福祉部 高齢福祉課 2 宮川 裕之 3 普通 4 高い 5 普通	タクシー・バス券の利用状況を把握し、元気パスの導入等助成内容を検討するとともに、利用の促進（公共交通機関への誘導）を図る。	元気パスの購入助成を開始し、利用頻度の高い方の支援を拡大することにより、通院など外出支援を拡充することができた。 改善の効果：高い	利用促進を図るため、利用者の要望を把握し、タクシー券、福祉回数乗車券の複合券の導入等のニーズに合った制度の見直しを行っていく。
75	高齢者福祉の充実 20604030 家族介護用品支給事業	要介護高齢者を介護している家族の経済的な負担を軽減するため、介護用品購入費の一部を助成する。	33,054,071 30,250,030 2,804,041 30,388,949 28,288,885 2,100,064	事務事業評価 1 健康福祉部 高齢福祉課 2 宮川 裕之 3 普通 4 普通 5 普通	利用増に伴い財政負担が大きくなっているため、利用状況や他市の状況を把握して助成内容を検討するとともに、年2回の交付にも関わらず、2回目の交付に至らない方がいるため交付方法を検討する。	年2回交付から年1回の交付にすることにより、申請の便宜を図るとともに、2回目の申請に至らなかった方にも支援が行き届くようになった。また、他市の状況を把握し、助成額の見直しを行った。 改善の効果：普通	助成券利用可能品目の見直しや宅配サービス等の導入などを検討し、介護者の経済的な負担軽減を図っていく。
76	高齢者福祉の充実 20604040 高齢者生活管理指導短期宿泊サービス事業	養護老人ホーム、生活支援ハウス、軽費老人ホームの空部屋等を活用し、社会的支援が必要な高齢者を一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行う。また、虐待、災害等の緊急避難先とする。	202,199 45,720 156,479 660,571 76,200 584,371	事務事業評価 1 健康福祉部 高齢福祉課 2 宮川 裕之 3 普通 4 普通 5 普通	介護保険関係事業者等連絡会等で制度の説明をし、セーフティネットとして施設確保を継続するとともに、制度の理解を促進する。	介護者の心的負担軽減を図るため利用を促進した。 改善の効果：普通	引き続き、緊急避難的措置又は介護者負担軽減など、介護者及び被介護者に配慮した利用を促進する。
77	高齢者福祉の充実 20604050 高齢者配食サービス事業	ひとり暮らし高齢者等の食の自立支援を目的として昼食を配達するとともに、栄養の偏った食生活をしている高齢者の栄養改善を図る。また、配食時に安否確認を行う。	3,209,460 2,520,420 689,040 2,468,659 2,064,930 403,729	事務事業評価 1 健康福祉部 高齢福祉課 2 宮川 裕之 3 高い 4 普通 5 普通	自分で調理が可能な方に配食サービスを安易に提供することで、その方の機能低下を招くことがないよう、アセスメントの結果で本当に配食が必要な方のみに提供する。	申請時に訪問調査を行い、本当に必要な方に配食サービスを提供することができた。 改善の効果：普通	必要な人に利用される制度とするため、制度周知を行なうとともに、対象者の要件、サービス提供事業者の見直しを行う。

No	施策名 事務事業コード 事務事業名	事務事業の目的	H24決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費 H25決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費	事務事業評価 1 担当部課名 2 評価責任者氏名 3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価	事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針（今後3～5年程度をイメージ）
78	高齢者福祉の充実 20604060 緊急コールシステム運営事業	ひとり暮らし高齢者等の生活の安全を確保し、日常生活の不安を解消するため、急病などの緊急通報のほか、親族等に相談連絡をすることができる緊急通報装置を貸与する。また、電話による安否確認や相談を行うため、電話のない高齢者世帯等に電話を貸与する。	**11,453,622** 9,210,754 2,242,868 **10,644,882** 9,132,348 1,512,534	事務事業評価 1 健康福祉部 高齢福祉課 2 宮川 裕之 3 高い 4 普通 5 普通	ひとり暮らし高齢者が増加する中、必要な人が確実に利用できるよう、関係機関に対する周知を行う。	在宅高齢者の状況や住環境に応じた設置を行なった。 改善の効果 普通	介護支援専門員をはじめ、在宅高齢者に直接的に接する支援者に対し、適切な設置の周知を図り、緊急時の対応が円滑に行なえ、高齢者が安心して生活することができるよう取り組む。
79	高齢者福祉の充実 20604070 高齢者寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	ひとり暮らし高齢者等が清潔で快適な生活を送ることができるよう、寝具の衛生管理が困難な高齢者に対し、寝具の洗濯、乾燥、消毒を行う。	**681,780** 165,000 516,780 **422,638** 180,400 242,238	事務事業評価 1 健康福祉部 高齢福祉課 2 宮川 裕之 3 普通 4 普通 5 普通	ひとり暮らしの高齢者等で寝具乾燥消毒を必要とする人が利用できるよう、高齢者の状況把握とともに、サービスの周知を図りながら、利用につなげていく。	介護保険事業者等、関係者に周知を行い、適切に申請が行われるとともに、申請者からの聞き取りをすることで必要な方にサービス提供をすることができた。 改善の効果 普通	介護保険事業者等に周知を行い、寝具乾燥消毒を必要とする人を把握するとともに、利用の促進を行う。
80	高齢者福祉の充実 20604080 高齢者住宅リフォーム支援事業	高齢者の生活に適した居住空間を確保するため、段差解消や手すりの取付け等、高齢者の使用確保や安全対策のための住宅リフォーム経費を補助する。	**14,660,459** 10,592,000 4,068,459 **10,986,988** 8,970,000 2,016,988	事務事業評価 1 健康福祉部 高齢福祉課 2 宮川 裕之 3 普通 4 普通 5 普通	窓口での周知だけでなく、関係機関への周知も行う。また、災害時の安全確保策（耐震シェルター、防災ベッド）を補助対象とする。なお、利用者増加による事務負担の増加に対応するため、事務処理の効率化を検討する。	申請等の受付を毎月定期（2回/月）とすることにより、相談、申請、着手前の現場確認を効率的に行なった。これにより、申請者も工事予定を立てやすくなり、短期間でリフォームを行なえるようになった。 改善の効果 普通	引き続き、リフォームのニーズにあった補助ができるよう努め、制度周知を図っていく。
81	高齢者福祉の充実 20604090 高齢者等訪問理美容サービス事業	清潔感を保ち、リフレッシュを図るため、心身機能の低下等の理由により理美容店に出向くことが困難な高齢者に対し、訪問による理美容サービスを提供する。	**1,457,040** 768,000 689,040 **1,196,102** 752,000 444,102	事務事業評価 1 健康福祉部 高齢福祉課 2 宮川 裕之 3 普通 4 普通 5 普通	制度の趣旨から必要な事業であるため、今後も理容・美容組合への制度理解や、関係機関への制度周知に努める。	理容・美容組合、介護保険事業者等に制度の周知を行い、サービスを提供することができた。 改善の効果 普通	サービス提供事業者の拡大や高齢者が、快適に暮らせるよう対象者や内容の見直しとともに、制度の周知を図っていく。
82	高齢者福祉の充実 20604100 生活援助員派遣事業	高齢者が自立して快適に生活することができるよう、高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に居住する者に対し、安否確認や緊急時の対応、生活相談などを行う生活援助員を派遣する。	**2,622,958** 2,310,000 312,958 **2,648,371** 2,064,000 584,371	事務事業評価 1 健康福祉部 高齢福祉課 2 宮川 裕之 3 高い 4 高い 5 普通	入居者の安否確認や集会室での交流等、生活援助員(LSA)が中心となりサポートする体制を継続する。	入退去者が多く居室訪問や集会室利用の件数は伸びていないが、安否確認や緊急時の対応、新規入居者には集会室での交流を促す等、適切な支援を行った。 改善の効果 普通	入居者の安否確認や集会室での交流等、生活援助員(LSA)が中心となりサポートする体制を継続するとともに、入居者の交流を促進する。
83	高齢者福祉の充実 20604110 高齢者防災器具等設置事業	高齢者が安心して日常生活を送れるよう、防災器具等を給付・設置し、火災、地震、徘徊による危険を防止する。	**109,319** 5,000 104,319 **514,437** 50,770 463,667	事務事業評価 1 健康福祉部 高齢福祉課 2 宮川 裕之 3 高い 4 普通 5 普通	特に地震災害時の家具転倒防止の必要性を、個別に働きかけることができるよう、民生委員や介護支援専門員等関係機関への周知に努めるとともに、地域等への周知方法を検討する。	介護支援専門員をはじめ、関係機関への周知を行ない、効果的な給付に努めた。 改善の効果 普通	引き続き介護支援専門員をはじめ、関係機関への周知を行ない、効果的な給付を行なう。
84	高齢者福祉の充実 20605020 生活支援ハウス運営事業	高齢等のため居宅において生活することに不安のある高齢者に対し、介護支援機能、居宅機能及び交流機能を総合的に提供する。	**25,253,133** 24,000,000 1,253,133 **25,206,238** 24,000,000 1,206,238	事務事業評価 1 健康福祉部 高齢福祉課 2 宮川 裕之 3 普通 4 高い 5 普通	高齢者が安心して健康な生活を継続できるように支援するとともに、介護状態に適した施設への入所も勧めていく。	効果的に住居の提供が行なえるよう事業の運営主体と調整を図った。 改善の効果 普通	高齢者の入所施設とならないように入居者のADLなどを考慮し、運営主体の事業所と連携して、適性かつ効率的な事業運営を図っていく。

No	施策名 事務事業コード 事務事業名	事務事業の目的	H24決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費 H25決算額(円) 内 直接事業費 内 人件費	事務事業評価 1 担当部課名 2 評価責任者氏名 3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価	事務事業の現状・課題	平成25年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成26年度以降の課題解決に向けた取組方針（今後3～5年程度をイメージ）
85	高齢者福祉の充実 20605030 多機能型ハウス運営事業	介護予防事業の実施や精神障害者の就労支援、高齢者虐待の一時保護など、様々な生活支援を提供する。	11,559,007 10,489,260 1,069,747 10,537,432 9,846,090 691,342	事務事業評価 1 健康福祉部 高齢福祉課 2 宮川 裕之 3 普通 4 普通 5 普通	多機能型ハウスの機能を継続しつつ、その役割、効果について、随時、検討する。	高齢者の安全確保や、介護負担の軽減などを図った。 改善の効果：普通	介護保険法の改正により、事業の一つである予防事業の検討が必要となるため、効果的な取り組みができるよう、検討を行う。
86	高齢者福祉の充実 20605050 デイサービスセンター施設管理事業	高齢者の福祉の向上を図るため、田原デイサービスセンターの適切な維持管理を行う。	5,198,432 4,612,618 585,814 901,385 13,618 887,767	事務事業評価 1 健康福祉部 高齢福祉課 2 宮川 裕之 3 普通 4 普通 5 普通	デイサービス事業が運営できるよう、適切な維持管理を行う。	事業費としては、建物の保険料を毎年支出することが主となるため、次年度へ向けて、他の事業との統合を検討した。 改善の効果：普通	平成26年度で他の事業と統合。
87	高齢者福祉の充実 20606010 シルバー人材センター運営支援事業	高齢者の雇用を促進し、地域社会への参加を促すため、高齢者の就業機会を確保している田原市シルバー人材センターの運営を支援する。	11,113,399 10,000,000 1,113,399 11,595,937 11,000,000 595,937	事務事業評価 1 健康福祉部 高齢福祉課 2 宮川 裕之 3 高い 4 普通 5 普通	運営費を支援し適正な事業運営を確保するとともに、業務の開拓(拡大)をサポートする。	事業の活性化(会員増、契約増)を図るため、事務局体制の検討を行なった。 改善の効果：普通	企業退職者等を会員登録へ導けるよう、企業と連携する職員の雇用を補助し、その活動を支援する。
88	高齢者福祉の充実 20606020 老人クラブ活動支援事業	高齢者の生きがいづくりのための老人クラブ活動を充実、活性化させ、高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、その活動に対し補助金を交付する。	13,770,979 12,434,900 1,336,079 13,797,802 12,408,200 1,389,602	事務事業評価 1 健康福祉部 高齢福祉課 2 宮川 裕之 3 普通 4 普通 5 普通	老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動状況を把握し、社会奉仕活動やサークル活動など、活動の多様化が必要になっているため、効果的な支援方法を検討する。	老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動費を支援し、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、社会参加等を推進した。 改善の効果：普通	老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動状況を把握し、活動の多様化・活性化を図るため、効果的な支援方法を検討していく。
89	高齢者福祉の充実 20606030 高齢者敬老金支給事業	80歳・88歳及び100歳以上の高齢者に敬老金を支給し、99歳(数え100歳)以上の方の居宅を訪問することにより、感謝の意を表すとともにその長寿を祝う。	8,722,305 7,012,994 1,709,311 7,928,060 6,886,374 1,041,686	事務事業評価 1 健康福祉部 高齢福祉課 2 宮川 裕之 3 普通 4 普通 5 普通	・近隣市の状況を勘案し、敬老金の支給額などを検討していく。 ・敬老金の支給方法(市長等の世帯訪問、民生委員等による支給)は継続する。	近隣市の状況を勘案し、前年度と同額の敬老金を支給した。また、市長等による高齢者の世帯訪問、民生委員や自治会の協力による敬老金の支給を継続して行った。 改善の効果：普通	近隣市の状況を勘案し、敬老金の支給額などを引き続き検討していく。 敬老金の支給方法(市長等の世帯訪問、民生委員等による支給)は継続する。
90	高齢者福祉の充実 20606040 高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢者が健康で生きがいを持って社会活動ができるよう、各種実践活動を老人クラブ連合会に委託して実施する。	1,242,680 1,020,000 222,680 1,079,594 1,020,000 59,594	事務事業評価 1 健康福祉部 高齢福祉課 2 宮川 裕之 3 普通 4 普通 5 普通	各種事業の参加者の増加とともに、高齢者に合った取組(生きがい・健康づくり)の検討を促す。	老人クラブ連合会に委託することで、多くの高齢者へ周知し、参加を促すことができた。高齢者のスポーツ推進や趣味のグループ育成、子どもの見守り活動など地域活動の活性化にもつながっている。 改善の効果：普通	高齢者の健康や生きがいづくりの推進だけではなく、地域の活性化につながる活動を推進していく。